賃上げ、来年も前向き

経団連夏季フォーラム

人への投資 問われる本気度

経済界は2024年の賃上げに対して前向きなムードが広がっている。岸田文雄首相が21日、経団連の夏季フォーラムで2年連続の〝賃上げ要請〟を口にしても、居並ぶ経営者らから異論は出なかった。23年の春季労使交渉（春闘）で30年ぶりの高水準を実現したが、足元も物価上昇が続いており、実質賃金のマイナス基調は変わらない。各社掲げる、人への投資の本気度が問われそうだ。

岸田首相は経団連の十倉雅和会長らを前に「経済界の皆さまは次の時代をひらく挑戦をしていく上で、我々にとってパートナーである。分配と成長の好循環を本格的に回し始めるためには物価上昇に近づく持続的な構造的賃上げが必要とされる」と協力を要請した。

その代わりに経団連が求める労働市場改革を行う考えも示した。岸田首相は「リスキリング、そしてその受け皿となる日本型の職務給の導入、成長分野への円滑な労働移動を三位一体の改革として進めていく」と述べた。

岸田首相の夏季フォーラム出席は22年に続いて2年連続となる。22年は参加する経営者らに対して3％以上の賃上げを要請した。結果として、のちの23年春季労使交渉で、大手企業の賃上げ率（1次集計）が前年比1・64ポイント増の3・91％になる流れをつくった。1993年以来の高水準を達成した。

十倉会長は閉会後の記者会見で「デフレマインドが払拭されて値上げの動きがあり、このチャンスを絶対に逃したくない。今年も構造的な賃上げに向けて経営労働政策特別委員会を中心に活動を行っていく」と述べた。

長野県軽井沢町での夏季フォーラムは21日夜、人材育成を含む人への投資に重点を置いた総括文書を岸田首相に手交して閉幕した。

経団連の十倉雅和会長㊨と佐藤康博副会長㊧が夏季フォーラムの総括文書を岸田文雄首相に手交

東芝、UAE社と提携

原発保守・脱炭素など協力

調印式に臨む東芝エネルギーシステムズの四柳社長㊧

東芝はアラブ首長国連邦（UAE）の原子力発電所の運転・保守などを手がけるナワ・エナジー・カンパニーと提携した。UAEの原発における保守管理やサプライチェーン（供給網）の強化、産業育成、カーボンニュートラル（温室効果ガス排出量実質ゼロ）達成に向けた協力関係を推進する。

東芝子会社の東芝エネルギーシステムズ（川崎市幸区、四柳端社長）がアラブ首長国原子力会社（ENEC）の合弁子会社であるナワ・エナジー・カンパニーと現地で覚書を結んだ。協定にはクリーンエネルギーへの転換を加速するため、将来的な協力の機会を検討することも含まれているという。

UAE初の原発であるバラカ原発は韓国の企業体が建設を受注し、2020年8月に稼働した。現在、3基の原子炉が商業運転中で、4基目が運転準備段階にある。

ENECでは先進的な原子力技術の開発に重点を置いており、国内外の原子力エネルギーへの戦略的投資を実施している。

CVC専任部署を新設

JERA、420億円投資

JERAはエネルギー領域におけるイノベーションの加速や新規事業機会の創出を目的にコーポレートベンチャーキャピタル（CVC）活動を始めた。社内に専任部署の「JERAベンチャーズ」を新設、最先端技術やビジネスコンセプトを持つベンチャー企業やベンチャーキャピタルファンドに対し、総額3億ドル（約420億円）の戦略的な投資を実施する。

主に想定している戦略技術領域は①既存のエネルギー事業の高度化、水素・アンモニアのバリューチェーンや再生可能エネルギーをはじめとした脱炭素技術②人工知能（AI）、ブロックチェーンなどを利用して新しい価値を提供するデジタル技術③社員幸福度と企業価値創造のスパイラルに寄与する技術―の3分野だ。

JERAはCVC活動を通じ、クリーンなエネルギーを安定的・経済的に提供することを目指す。

空飛ぶクルマ 100機供給

スカイドライブ、ベトナム社に

【名古屋】スカイドライブ（愛知県豊田市、福沢知浩社長）は、ベトナム企業と最大100機の空飛ぶクルマを供給することで合意した（写真）。都市開発や無人航空機事業などを手がけるベトナムのCTグループの子会社「CT UAV」と覚書を締結した。2社はベトナムで社会課題となっている交通渋滞の解消などを目指す。

CT UAVは、無人航空機技術の開発などを手がける企業。ベトナムでも空飛ぶクルマの活用を推進する必要性を感じ、スカイドライブに購入予約した。

今後、2社は空飛ぶクルマが実稼働するために必要な運航オペレーターや離着陸場や給電インフラなどの整備を進める。

スカイドライブは軽量で電動、3人乗りの空飛ぶクルマを開発中。2021年11月にはベトナムでインフラ開発を行うパシフィック・グループと最大100機のプレオーダーで合意している。

技術の質問 即座に回答

AAC、システム構築支援

製品、設計・トラブル対応

AAC（アアク、横浜市西区、浅香忠満社長）は、製造業向けにナレッジ（知識）システムの構築支援事業を開始した。ノウハウの塊である社内の技術情報を学習し、イントラネットに質問を入力すると自然な文章で即座に回答が得られる仕組みを開発した。加えて米オープンAIはじめ各社が提供する生成人工知能（AI）による情報も一体的に参照できる。現在、大手製造業5社とシステム構築に向けた商談を進めているという。

開発したプログラムを使って実際の技術情報をもとに検証したところ、90％以上の回答精度を持つことを確認した。対象データは製品ライフサイクル管理（PLM）情報（CSV形式）、品質記録（テキスト・ワード）、ノウハウ情報（テキスト）、問い合わせ対応履歴（同）、設計課題一覧（エクセル）、提案書（パワーポイント）など。今後95％までの精度向上を目指す。

技術情報を学習させる知識システムはオンプレミス（自社保有）サーバーで構築し、外部の生成AIはクラウドのハイブリッド構成。社内の知識システムはオンプレミスでもクラウドでも提供可能。建設業やヘルスケア産業への展開も視野に入れる。

これにより、例えば部品や製品について設計・生産・品質保証部門でのトラブル発生や設計変更の事例を文章で分かりやすく、手軽に引き出せるようになり、新たな設計やトラブル対応に役立てられる。利用者の声やCAE解析結果といった過去のノウハウを反映させた新製品開発、見積もり案、提案書のアイデア作成なども容易になるとしている。

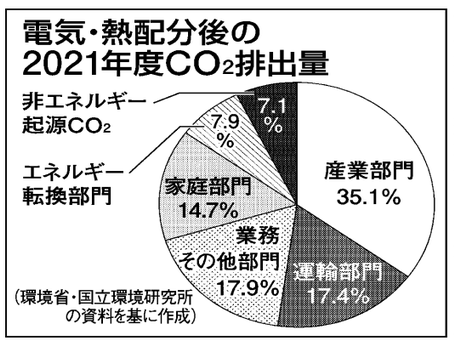
AACは2017年3月設立。製造業へのITコンサルやシステム構築を手がける。社員は24人で、伊藤忠テクノソリューションズ（CTC）出身者や、元製造業のIT技術者で構成される。

業界発展に貢献！2023 団体の力 ①

日本電機工業会

CO2排出 産業部門が最大

会員調査、削減機運醸成



課題

二酸化炭素（CO_2）削減に注力する電機・電子業界。環境省と国立環境研究所によると、発電や熱の生産に伴うCO_2排出量を消費者の排出量として計算した「電気・熱配分後」の2021年度のCO_2排出量は産業部門が35・1％と最大だった。重電機器や家電製品の製造工場を持つ同業界のCO_2排出も産業部門に含まれる。政府は50年までにカーボンニュートラル（温室効果ガス排出量実質ゼロ）達成の取り組みも目標の達成に欠かせない。

対策

日本電機工業会（JEMA）は、カーボンニュートラル達成のための取り組みを加速する。会員企業を対象に、事業者自らの直接排出「スコープ1」と電気や熱などの使用に伴う間接排出「スコープ2」を合わせたCO2の排出量などを調査し、「JEMA―GXレポート2022年度トライアル版」にまとめた。今後、本格的な調査を実施し、24年5月をめどに結果を公表する方針。高本学専務理事は調査について「社内の雰囲気の醸成やトライアル版では会員企業の50社を対象とした。売上高に占めるCO_2排出量や、CO_2排出量の削減率と売上高の増加率の相関などについて、19年度と20年度の数値を基に分析した。結果、ベンチマークとした海外企業の方が会員企業よりも先進的な傾向があったようだ。調査結果は会員企業に報告。会員が自社の立ち位置を把握する一助となった。

高本専務理事

「社内の雰囲気の醸成や刺激になる」とみる。

トライアル版では会員企業の50社を対象とした。売上高に占めるCO_2排出量や、CO_2排出量の削減率と売上高の増加率の相関などについて、19年度と20年度の数値を基に分析した。結果、ベンチマークとした海外企業の方が会員企業よりも先進的な傾向があったようだ。調査結果は会員企業に報告。会員が自社の立ち位置を把握する一助となった。

またJEMAは、カーボンニュートラル実現のために原子力発電の有効活用も訴える。将来的な電源構成に関して、50年には再生可能エネルギーの割合を53％まで増やし主力電源とする一方、原子力発電は20％とすることを目標とする。

カーボンニュートラル実現のために「関連する業界や団体、省庁などとも、よく会話をすることが課題」（高本専務）だと認識。業界団体として、会話を促すための材料を積極的に提供していく。達成に向け「アクセルを踏む必要がある」（同）と意気込む。

（随時掲載）

◇

特定産業・業界の発展に向け活動する産業団体。業界特有の共通課題を調査・研究し、必要に応じて行政に意見を表明するなど、その役割はさまざまだ。脱炭素やデジタル化、人材不足など産業界の課題は高度化・複雑化し、頭を悩ます企業も多い。各団体が抱える課題と、それを克服するための対策を探る。

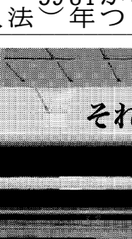
新社長

三井物産ロジスティクス・パートナーズ 鈴木氏

鈴木 靖一氏（すずき・せいいち）00年（平12）早大院理工学研究科修了、同年三井物産入社。20年三井物産リアルティ・マネジメント副社長。東京都出身、47歳。

▽亀岡直弘社長は三井物産に帰任▽交代理由＝三井物産グループの人事に伴う▽就任日＝8月1日

ウチダエスコ 不室氏



不室 克巳氏（ふむろ・かつみ）84年（昭59）中大法卒、同年内田洋行入社。10年執行役員。21年ウチダエスコ専務執行役員、同年取締役専務執行役員。石川県出身、61歳。

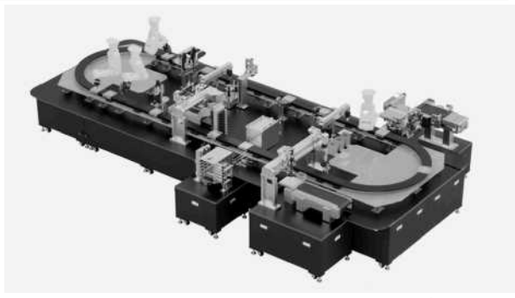
▽長岡秀樹社長は代表権のない会長に▽交代理由＝グループ経営体制の強化▽就任日＝7月21日▽本社＝東京都江東区木場5の8の40（情報通信技術基盤の設計・運用・保守）

フィリピンにFA設備拠点

NITTOK

【さいたま】NITTOKUはフィリピン・ラグナ州に工場自動化（FA）設備の販売やメンテナンスを手がける100％子会社「NITTOKUフィリピン」を9月に設立する。資本金は80万ドル（約1億1000万円）。同社がフィリピンに拠点を設けるのは初めて。現地には世界各国の大手製造業の生産拠点が集積しており、自社のFA設備の需要が見込まれることから進出を決めた。

NITTOKUはコイルを巻く巻線機で世界トップシェア。2026年3月期を最終年度とする中期ビジョンで、連結売上高500億円（23年3月期実績は294億円）を目指している。



NITTOKUのFA設備（イメージ）

穴開きフィルム bikoo.net ニダイキ 検索 ニダイキ株式会社

NKCOMS それでも新未来へ。
【取扱品目】
●各種媒体広告の企画立案～出稿までの一貫した業務
●各種印刷物の企画・制作
●デジタルコンテンツの企画・制作
●各種展示会の企画・運営等
●屋外広告、各種看板などの企画・設計・製作
●応用物理学会、電子情報通信学会等（機関誌等の広告代理業務および講演会の運営・管理）
●その他
海外のご展開もお気軽にご相談ください。
www.nikkanad.co.jp
日刊工業コミュニケーションズ
〔東京本社〕東京都中央区日本橋人形町1-11-2 川商ビル 〒103-0013 TEL:03-5614-3080 FAX:03-5614-3011
〔関西支社〕大阪府大阪市中央区北浜東2-16 〒540-0031 TEL:06-6945-0191 FAX:06-6942-3007
〔東海支社〕愛知県名古屋市東区泉2-21-28 日刊工業新聞社 名古屋支社内 〒461-0001 TEL:052-931-0913 FAX:052-938-3177

BtoB製品情報 200items/month
新製品情報
新規読者募集中!!
読者登録 購読料 無料でお届け
○産業用途の新製品約200点を掲載
○業種別で検索しやすいカラー紙面
○全製品の資料請求が可能
自社PRにも活用できます 同封サービス
チラシやパンフレットを同封し読者に配布いたします。
◆新製品・新サービスの案内
◆自社PR・事業内容の案内
開封率が高い PR効果が高い
詳しくはこちら⇒https://www.shinseihinjoho.jp/

強力高速ロールシャフト旋盤 大日 1994年 No.26125
DHK-75×350 380φ 油圧チャック×2個(XYと背面チャック)ワークバランサー付
【長尺旋盤】
・中部 LLA-3000 チャック400φ 主軸貫通穴65mm 650×3000 1992年
・大日 DLG-SHB-6345 1975年 ・呂運 HB-725×4000 1972年
・大隈 LS-600×3000 1965年 ・KINGSTON HL-533×3000 1988年
・ヤマザキ REX-870×2000 1972年 ・KINGSTON HL-533×2500 1985年
大沼機工(株) TEL.03-3902-6818 FAX.03-3902-6510
E-mail:honsha@onuma-mc.co.jp ホームページ http://www.onuma-mc.co.jp

発売中 関東の長寿企業 2022年春 日刊工業新聞社東京支社編
ISBN978-4-526-08206-1
定価2420円(税込)発売中

コンベクションオーブン
メーカー:旭科学(株)
制御温度:室温～400℃
温度分布:±3℃～±4℃
電力:200V MAX:20kw/hr
年式:2019/7
(株)マシンテック中澤 04-7193-2073 F2083

特選:中古工作機械・販売買取

NKCOMS インフォマーシャル Information Commercial
企画・制作 日刊工業コミュニケーションズ www.nikkanad.co.jp

営業・告知

微力ながら…
商売繁盛のお手伝い
NKCOMS 日刊工業コミュニケーションズ
TEL 03-5614-3080 WEB www.nikkanad.co.jp

無料セミナー 経営者・経営幹部・ご親族の方対象
企業の生存戦略に
なぜM&A?
キングジム社長の宮本氏登壇
株式会社キングジム 代表取締役社長 宮本 彰 氏
株式会社ストライク 代表取締役社長 荒井 邦彦
日時 9月1日(金) 14:00～15:00
現地参加 会場｜アーバンネット神田カンファレンス 2A
配信 ライブ配信と録画配信で行う予定です。
お申し込みはこちらから!
問合せ先 (株)ストライク セミナー事務局 電話 0120-552-410 受付時間 9:00～17:45(土日祝日除く)
共催 ストライク 日刊工業新聞社